

医療機器産業研究所 スナップショット No.13
「変容するマーケットへの応答、次のビジョンに向けた議論」

公益財団法人医療機器センター 専務理事
医療機器産業研究所 所長 中野 壮陞

『医療機器は医療の中で使われる道具である故、医療とは何かを知っておかねばよい医療機器はつくれない。医療の今後を知らないものは今後の医療機器も考えられない。』とは、筆者の恩師の一人である当財団元専務理事で現東京工業大学特任教授の箭内博行氏の言葉である。

本邦では 1961 年に国民皆保険制度が確立されて以後、医療技術の発展とともに医療機器産業は急速に発展を遂げ、現在約 2.8 兆円の市場規模にまで成長した。以前より国民医療費と医療機器の国内市場の間に一定の相関関係があると考えられており、国民医療費の約 6.3%が医療機器の国内市場に相当する金額となっている。

医療機器の市場規模は今後どこまで成長するのであろうか。国民医療費はどこまで膨張することが出来るのかが、日本の市場規模の今後を知るための手がかりとなる。その医療費を含む社会保障関係費については、財政制度等審議会「平成 28 年度予算の編成等に関する建議(平成 27 年 11 月 24 日)」において、平成 28 年度の社会保障関係費の伸びを確実に高齢化による増加分の範囲内(5,000 億円弱)とすることを目指すことが基本とされ、医療費の伸びの抑制は重要な課題であると指摘している。

さらに、第 8 回経済財政諮問会議(平成 28 年 5 月 11 日)において、医療・介護分野における徹底的な「見える化」を行い、給付の実態や地域差を明らかにすることにより、より効果的で効率的な給付を実現していくことが必要であるとされた。そのため、医療や介護のレセプトデータを全国的に連結し、社会保障給付費を効率化していくため、データヘルスを強力に推進していくとしている。データヘルスとは、医療保険者が健診やレセプトなどの健康医療情報を活用した分析を行った上で行う、加入者の健康状態に即したより効果的・効率的な保健事業を指すもので、データ分析等を行う民間企業との連携強化を図りながら、医療の質の向上、介護予防・重症化防止の横展開を狙っている。

既に関連する取り組みが具体的に始まっている。団塊の世代(約 800 万人)が 75 歳以上となる 2025 年以降は、医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれ、医療需要と病床の必要量を推定し、目指すべき医療提供体制を実現するための施策を 2 次医療圏ごとに「地域医療構想」として策定することとなっている。法律上は 2018 年 3 月末までに策定することとなっているが本年半ば頃までの策定が望ましいとされ、各地で急速に策定作業が進行している。

また、厚生労働省が本年 4 月に「糖尿病性腎症重症化予

防プログラム」を策定している。重症化リスクの高い医療機関未受診者等に対する受診勧奨・保健指導を行い治療につなげるとともに、通院患者のうち重症化リスクの高い者に対して主治医の判断で対象者を選定して保健指導を行い、人工透析等への移行を防止することが狙いである。その取り組みの実施面では、市町村との連携が必要不可欠としている。そのため、各自自治体と医療関係者が協働・連携できる体制の整備が必要で、都道府県レベルで、県庁等が県医師会等の医療関係団体と協力して重症化予防プログラムを作成し、県内の市町村に広げる取組を進めるものとなっている。さらに、各地域における取組内容については地域の実情に応じ柔軟に対応が可能であり、現在既に行われている取組を尊重するものとしている。

これらは単発の出来事ではなく、紛れもなく全て連動したもので、保健医療政策が徐々にではあるが変貌しようとしている。人口減少社会という制約条件下においても、健康水準の向上や健康寿命の延伸を実現し、医療費の伸びの抑制をも達成するには、一元的な取り組みのみに保健医療政策をゆだねるのではなく、地域による特性を考慮した多様な医療提供体制や地域に最適な予防・重症化防止施策を実現しようとしている。特に地域毎のデータヘルスを重視し、データ分析に基づく健康・予防サービスを提供する事業者と、保険者等とのマッチングを推進し、2020 年の目標としてデータヘルス企業を少なくとも 100 社以上創出することとしている。

即ち、医療機関、患者、保険者、医療機器・医薬品産業というこれまでの構図に、新たに「地域」や「サービス事業者」が登場することとなった訳である。従って、今後の医療機器産業界は、事業領域の定義を、医薬品医療機器等法における医療機器の定義にとらわれることなく、広義に事業機会を見据えることが必要である。もっと幅広い技術を取り込み、異なる産業や「地域」と連携しながら次の時代の保健医療に貢献できるよう産業の概念を再定義する必要がある。1980 年代後半に海外企業にシェアを奪われつつあった米国医療機器産業の姿を「米国企業の先見性の欠如と消極論の蔓延が招いた」との指摘[※]が過去にあった。翻って、日本の産業界はこれからの保健医療の変容に対する準備は十分であろうか。今後必ず変化していくであろう保健医療の形に回答できるよう、医療機器産業の今後のビジョンが活発に議論されることを期待したい。

※Joel J. Nobel: Threats to the U.S. Medical Device Industry: Where Be the Dragons?, Annual International Conference of the IEEE Engineering in Medicine and Biology Society Vol. 12, No.1, pp35-36 (1990)